

## 不安定な為替相場に需給要因も加わり、後場から一段安

2009年12月10日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部  
副主任エコノミスト 人見 小奈恵  
TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

### ギリシャに引き続いて今度はスペインと、欧州市場中心に信用不安が広がる

欧州株式市場は、ギリシャ財務相がギリシャ国債のデフォルト観測を否定したことから、プラスに転じる場面もありましたが、スペインの格付け見直し引き下げが報じられると再び信用不安が広がり、3日続落となりました。米S&Pがスペインの格付け見直しを、従来の「安定的」から「ネガティブ」に下方修正しました。同国の低い成長率と財政悪化が引き下げの主な要因です。また、前日にギリシャ政府債の格下げを行ったフィッチが、今度はギリシャの銀行5行の格付けを引き下げました。一方、米国株式相場では、欧州発の信用不安が懸念されて朝方は軟調に推移したものの、個別企業の材料が好感されて、引けにかけて値を戻し、反発して引けました。上昇を主導したのはハイテク株でした。PCや携帯関連メーカーの売上好調が背景となっており、フィラデルフィア半導体株指数は8日続伸となりました。また、アナリストによる化学大手の投資判断引き上げや、需要増加を背景に炭素鋼価格の引き上げを発表した鉄鋼メーカーも大幅高となり、株価指数の上昇に寄与しました。

### 為替動向に神経質な状況続く

10月の機械受注統計で、設備投資の先行指標である「民需（船舶・電力を除く）」は前月比▲4.5%（前年同月比は▲21.0%）と3ヶ月ぶりに減少しました。前月（+10.5%）の反動が出た形で、ほぼ市場予想どおりでした。内訳を見てみると、「製造業」は精密機械などが寄与して前月比+25.4%となったものの、「非製造業」は鉱業や通信業などが落ち込み、同▲11.2%と2ヶ月連続で減少しました。総じて企業の設備投資は持ち直しつつありますが、回復ペースは緩やかで、企業の慎重姿勢が続いています。

国内株式相場は小幅安で寄り付き、日経平均株価は10,000円を下回って始まりました。空運やその他金融、ディフェンシブ関連株の一角は堅調も、銀行株や資源関連などの大型株中心に弱い銘柄が目立ちました。ただし、証券や保険、不動産などがプラスに転じると、日経平均株価は徐々に下げ幅を縮めていきました。

9時半に豪雇用統計が発表されました。11月失業率は5.7%と、前月（5.8%）や予想（5.9%）を下回り、新規雇用者数も31,200人増と、前月（+24,500人）や予想（+5,000人）を上回りました。為替市場では、これを好感して、豪ドルが急伸し、円相場が下落基調となりました。これを受けて、株式相場では鉄鋼株中心に上げ幅を広げ、日経平均株価は10,000円台を回復しました。しかし、円安の流れが一服すると株価も上値が重くなり、再び10,000円を下回って前場は引けました。正午過ぎになると、円相場はドルやユーロに対して上昇傾向を強め、アジア株も全般的に軟調で、後場は前引けを下回って寄り付きました。一部の投資家の間ではリスク回避的な動きが見られ、88円台半ばから87円台後半まで円高ドル安が進むと、輸出関連株中心に下落しました。その後は下落基調が続き、日経平均株価は短時間で9,900円を下回り、前場につけた日中高値（10,035円）から200円近く下落する場面もありました。結局、日経平均株価は、5営業日ぶりに10,000円を下回って引けました。明日にSQ算出を控えているほか、来週に公募増資の値決めが予定されているメガバンクが前日に引き続き、株価指数のマイナス寄与度上位となっており、本日の下落はこうした需給上の要因も大きかったように思われます。

以上